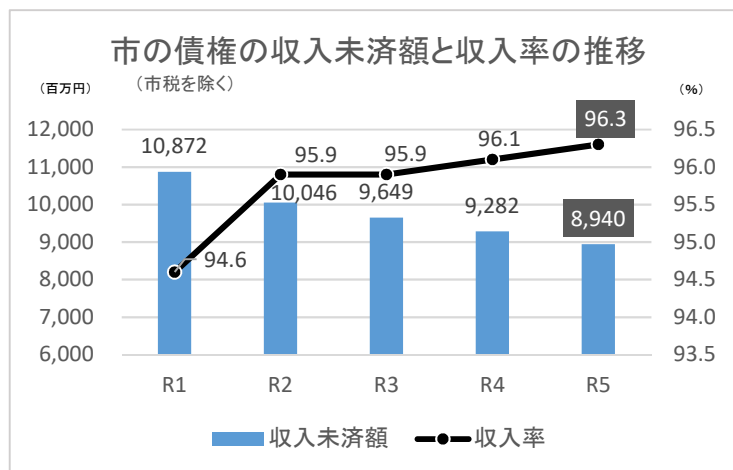


債権対策の取組について報告します

川崎市では、市の債権の収入未済額の縮減に取り組んでおり、令和 5 年度の市の債権（市税を除く）の収入未済額は前年度から 3.4 億円縮減し、89.4 億円となりました。

1 収入未済額について



収入未済額

R4 92.8 億円
↓ 3.4 億円 縮減
R5 89.4 億円

収入率

R4 96.1%
↓ 0.2 ポイント 上昇 ↑
R5 96.3%

2 主な債権の状況

令和 5 年度の収入未済額は、国民健康保険料が前年度から 1 億 5,800 万円、住宅使用料が前年度から 1,600 万円縮減しました。

(収入未済額の単位：百万円)

		令和 4 年度	令和 5 年度	前年比 (増減)
国民健康保険料	収入率	90.35%	90.91%	0.56ポイント
	収入未済額	2,761	2,603	▲ 158
後期高齢者医療保険料	収入率	99.34%	99.39%	0.05ポイント
	収入未済額	90	85	▲ 5
介護保険料	収入率	99.01%	99.11%	0.10ポイント
	収入未済額	195	186	▲ 9
保育所運営費負担金	収入率	99.61%	99.53%	▲0.08ポイント
	収入未済額	23	27	4
住宅使用料	収入率	94.37%	95.54%	1.17ポイント
	収入未済額	228	212	▲ 16

3 不納欠損額の推移

(単位：百万円)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
不納欠損額	2,819	1,002	967	943	870
(うち債権放棄額)	(78)	(243)	(172)	(201)	(188)

4 令和 5 年度の主な取組

- ◆滞納発生の未然防止に向けて、口座振替や納期内納付の勧奨などの取組を強化しました。
- ◆初期末納対策を強化するため、電話や文書に加え、SMS を活用した効率的・効果的な催告を実施しました。

問合せ先

川崎市財政局収納対策部債権管理課 岸田
電話 044—200—0817